清水　登志子（日本共産党）

窓口交付を口実にした「保険証取り上げ」は許されない

問　今後は、窓口交付という形でとめ置かないでほしい。

答（市民部長）　未交付となっている部分については、7月中に発送したいと思っています。

富士電機との境界を確定し、歩道の拡幅を

問　富士電機前の歩道の拡幅について問う。

答（市長）　一生懸命市民のために努力を続けていきます。

地域の自主防犯組織に対する支援は、2年目以降も継続を

問　自主防犯組織を継続、発展させる支援策は。

答（総務部参事）　現在は、ソフト面の支援を中心に行っています。組織への交付金については調査検討していきます。

馬場　繁夫（公明党）

生活習慣病予防とスポーツ社会の推進について

問1　国は平成24年度までに健康診査の受診率65％を目標にしているが、市の取り組みを問う。

答1（健康福祉部参事）　土・日曜日にも行える集団健診と、かかりつけ医の個別健診を組み合わせ向上を目指します。

問2　スポーツを継続できる仕組みについて問う。

答2（健康福祉部参事）　あらゆる世代が参加できる総合型地域スポーツクラブの整備に向けた検討を行っていきます。

平山城址公園駅周辺の商業の活性化等について

答（企画部長・まちづくり部長）　平成20年4月に駅前複合施設を開設します。商店の組織化も視野に入れ、散策路等の観光資源を活用した地域の活性化を推進します。

中野　昭人（日本共産党）

後期高齢者医療制度について問う！～高齢者の生活と健康を守るための手立てを～

問1　資格証明書を発行すべきではないがどうか。

答1（市民部長）　各市と連携し、広域連合に対応を求めていきます。

問2　健診制度について。

答2（市長）　市民予防医療を進めていく上で、できるだけ柔軟に健診をするように、また受けやすいような体制づくりに努めていきます。

子育て支援に逆行する保育料の連続値上げ計画について問う！

問　第3次行革大綱実施計画の保育料連続値上げについて問う。

答（子ども部長）　実施にあたっては、子育て世代の状況・今後の保育ニーズを総合的に判断したいと考えています。

奥野　倫子（日本共産党）

日野市教育委員会は「教育の地方自治」の原点にたち、教育現場の環境改善に全力をあげよ

問1　施設の改善や楽器、体育備品の購入に充てる基金のような仕組みを予算化すべきではないか。

答1（教育部長）　基金創設の効果等、財政当局と相談し研究します。

問2　職員会議が終わる時間に改めて登校させる再登校は改善できないか。

答2（教育部参事）　校長会と連携し、再登校への工夫や改善を行います。

20号バイパスの開通による周辺環境の変化と自治体としての対応を問う

答（まちづくり部長）　幹線道路と生活道路の交通配分が明確となり、バイパス効果が発揮できたと認識しています。また騒音などの影響調査は継続して行っていきます。

峯岸　弘行（公明党）

高齢者福祉サービス拡充について

問　高齢者知っ得ハンドブックの作成について。

答（健康福祉部長）　作成に向け努力します。

交通安全対策の強化について

問　歩車分離信号の設置と交通安全協会の制服整備経費について問う。

答（まちづくり部長）　信号設置は積極的に要望し、制服経費は他市の状況を参考に検討します。

市民にわかりやすい行政資料の作成を

答（総務部長）　わかりやすい文書作成例等を作成したり、文書研修等で指導します。

地域の諸問題

問　旧七生支所跡地利用について。

答（企画部長）　旧七生支所改修の中で多目的室の設置を検討しています。

中谷　好幸（日本共産党）

市民の期待に応え市立病院は立ち直って欲しい～二次救急、地域連携、医療事故への対応について問う～

問1　二次救急医療体制について問う。

答1（病院事務長）　当面、救急専門医の確保と内科医の補充・増員を図るとともに、救急看護師の要請、シミュレーション・ラボの立ち上げ等を行い、二次救急医療体制の拡充を図っていきます。

問2　地域の医療福祉機関との連携について問う。

答2（病院事務長）　在宅における医療と介護の機能連携システムの向上に向け協議、意見交換等を行っていきます。

問3　今後の事故防止策について問う。

答3（病院事務長）　今回の案件について、もう一度検証をし、今後の事故防止に十分対応が出来る体制をつくります。

馬場　賢司（公明党）

障害児・生徒が安心して過ごせる居場所づくりを！

問　小学5年生以上の障害児・生徒を対象にした放課後の支援を問う。

答（健康福祉部長）　市の心身障害児一時保護事業、障害者自立支援法に基づく日中一時支援の各サービスを行っています。

アレルギー対策の取り組み強化を！

問　アレルギー疾患にも学校生活管理指導表を導入するなどの取り組みをするべきではないか。

答（教育長）　国の動向に合わせ検討を進めます。

地域の諸問題について

問　万願寺地域におけるバイパスの信号機設置・変更の進捗状況は。

答（まちづくり部参事）　平成20年度中までに矢印信号、歩車分離信号等を設置する予定です。

請願・陳情の審議結果

今定例会では、請願・陳情9件が審議され、結果は次のとおりです。

▼採択

◎バス乗り継ぎ券発行に関する請願

【趣旨】京王バス落川路線が運行されたが、高幡不動駅で一旦降車し、他の路線に乗り換えると、初乗り運賃から支払わねばならないので、希望者には、乗り継ぎ券発行の適用を求めるものです。

【結論】全会一致の採択

◎東京都住宅供給公社は設立の目的に立ち戻り公共住宅の役割をはたすことを求める請願

【趣旨】提出された意見書内容は3面意見書・決議の欄参照。

【結論】全会一致の採択

◎原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書提出に関する陳情

【趣旨】提出された意見書内容は3面意見書・決議の欄参照。

【結論】全会一致の採択

◎さくら第二学童クラブ学童保育の充実に関する請願

【趣旨】この請願は、利用児童の増加に対応した健全な育成環境の確保がなされるよう、次の項目について要望するものです。①適正規模の育成室の増設②学童クラブの衛生・安全の確保③施設の充実に伴う必要な指導職員の配置及び研修の実施

【結論】全会一致の採択

◎1、京王高幡不動駅発JR立川駅行きバス路線2、日野駅発京王高幡不動駅行きバス路線の存続2、日野駅に向かう新規路線の早期実現に関する請願

【趣旨】この請願は、現在運行中の京王高幡不動駅発JR立川駅行きバス路線及びJR立川駅発京王高幡不動駅行きバス路線を引き続き継続して運行することと、日野駅に向かう新規路線の検討をより一層推進することを強く要望するものです。

【結論】全会一致の採択

▼不採択

◎日野市教育委員会が、自己情報訂正請求不承諾決定に対する不服申し立ての処理を150日以上も放置している事態の解決を求める陳情

◎日本政府は「オスロ宣言」を支持し、クラスター爆弾をはじめ非人道兵器の廃棄にイニシアティブを取ることを求める意見書に関しての陳情

▼継続

◎日野市の子育て計画に保護者・市民の声を反映させるよう求める陳情

◎日野市教育部・日野市教育委員会が「前三沢台小学校校長が保護者に事前連絡なしに子ども個人をテーマに保護者会を開催し、保護者に同意を得ずに子どもの個人情報を含む文書を自ら配布した件」について具体的な説明を拒否し続ける事態の解決を求める陳情

(注)用語解説

（注1）ネットカフェ難民…住所を持たず、インターネットが利用できる喫茶店を宿泊所として利用している人々。帰る家が無く、また収入が不安定なため、社会生活や健康面に不安をかかえる人が多く、社会問題になりつつある。

（注2）CM（コンストラクションマネジメント）方式…CMはコストを下げ、品質を上げ、スケジュールを短縮するために必要な施工現場における管理技術で、アメリカで確立したプロジェクト実施方式。「発注者」の立場に立って工事全般を見直し、同等の品質でいかにコストダウンを図るかを考え、その目で「請負者」を探し、交渉し、監督し、完成させる。一言で言えば、「発注者」の代理人がすべてを仕切って仕事を行うこと。

意見書・決議

今定例会で可決した意見書・決議の要旨は次のとおりです。

▼憲法9条を守ることを求め、憲法の平和主義を広めることを求める意見書

平和憲法の精神は戦争放棄を定めた第9条です。2007年5月18日に、憲法改正手続法が整備されたことで、平和憲法9条の危機がより迫ってきました。

政府・国会に対して憲法第9条（第1項・第2項）を守り、憲法の平和主義を広めることを求め、世界中に戦争のない平和な社会を創るよう強く要望します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、法務大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長

▼「事務所費」問題の実態を国会議員と閣僚が自ら明らかにすることを求める決議

前農林水産大臣らが、政治資金収支報告書に領収書添付義務がない事務所費や光熱水費を巨額に計上し、資金の使途を隠す不正な処理をしていた疑惑がもたれています。

現行制度でも帳簿を備え、領収書類を保管することになっています。これを公表することが疑惑解明の第一歩です。「事務所費」問題で疑惑が指摘された国会議員と閣僚が、帳簿等の公表を初め「事務所費」の実態を明らかにすることを強く求めるものです。また、閣僚の任命権者である首相が責任をもって疑惑解明に当たることもあわせて求めるものです。以上、決議します。

▼年金問題の被害者への速やかな対応を求める意見書

公的年金は、国民の高齢期等における生活を支える重要な制度です。ところが、年金保険料の納付記録の管理がずさんであった実態が明らかになりました。「宙に浮いた年金記録」の突合には、コンピューターへの入力漏れを是正しなければ、被害者の対応につながりません。

国に対し、国民がこれまで納付した保険料に見合った年金を受給でき、国民の不安を早期に解消するよう強く求めます。

【意見書提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

▼原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書

原爆症認定訴訟は、大阪、広島両地方裁判所において原告の訴えを認める判決が出されました。現在、国内には約26万人の被爆者がおり、後遺症や健康不安に悩んでいます。被爆から61年余が経過し被爆者も高齢となり、救済には一刻の猶予も許されません。

国会及び政府に対し、原爆症認定制度を抜本的に改善し、被爆者本位の制度にするため適切な対応を図るよう強く要請します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

▼東京都住宅供給公社が公共住宅の役割を果たすことを求める意見書

次の点について要請します。1公社は設立の目的に立ち戻り、公社住宅の役割を果たすこと及び家賃の値下げをすること。2募集家賃の毎年4月改定は見合わせ、継続家賃の3年ごとの家賃値上げは機械的に行わないこと。3居住者を含めて家賃審議会を設置し、長期的な家賃検討をすること。4安くて良質の住宅を建設し、住戸改善と環境整備を積極的に行うこと。5国土交通省は地方住宅供給公社法施行規則を見直すこと。

【意見書提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、東京都住宅供給公社理事長